

高齢化の進展による地方財政における老人福祉費への影響

[要旨]

1. 地方財政は、この 30 年間で実額および相対的規模とも拡大してきているが、その背景には地方債の累積という問題も抱えている。

一方で、地方財政の運営主体である地方自治体は、地域住民の生活に関わる様々な行政サービスを供給していく責務を負っており、現在進行している大きな構造変化の一つである高齢化の進展は、今後さらに地方自治体の役割を大きくしていくと予想され、財政需要も拡大する可能性がある。このような状況の中、本稿は社会保障制度における地方財政の役割や、地方財政の老人福祉費について、1970 年度以降の増大の状況やその地域差の要因について考察を行ったものである。

2. 社会保障制度の状況（1999 年度）については、給付額 75.6 兆円の内 70.4%にあたる 53.2 兆円は高齢者が給付対象となっており、給付の中心は社会保険制度を通じたものとなっている。また、地方財政は、国民健康保険制度などの社会保険制度の保険者としての役割とともに、一般会計から社会保障関係費 18.8 兆円が支出され、その内 5.4 兆円が老人福祉費であり、これは歳出総額の 5.3%を占めている。

地方財政における社会保障関係費の大部分を占める民生費については、1970 年以降歳出に占める構成比を伸ばしたが、高齢化を背景に民生費の構成費目である老人福祉費の伸びが著しい。また、この増大の要因には、高齢化率の上昇だけでなく高齢者 1 人あたりに対する老人福祉費の伸びも影響している。

老人福祉費の地域差の状況については、高齢化の進展等の違いにより、地方圏で負担が高い状況となっている。しかし、今後は大都市圏での高齢化が急速に進むため、現在のような財政調整制度を維持することは困難になる恐れもある。

3. そのような状況下、平成 12 年度からの介護保険制度導入により、各地域の介護分野における受益と負担の関係が明確化する。各市町村は、介護基盤の整備を進めていく上でも、地域のニーズや介護保険財政の安定運営などを考慮した効率性の高いサービス供給が求められる。

Key Words : 地方財政 高齢化 老人福祉費